

健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。

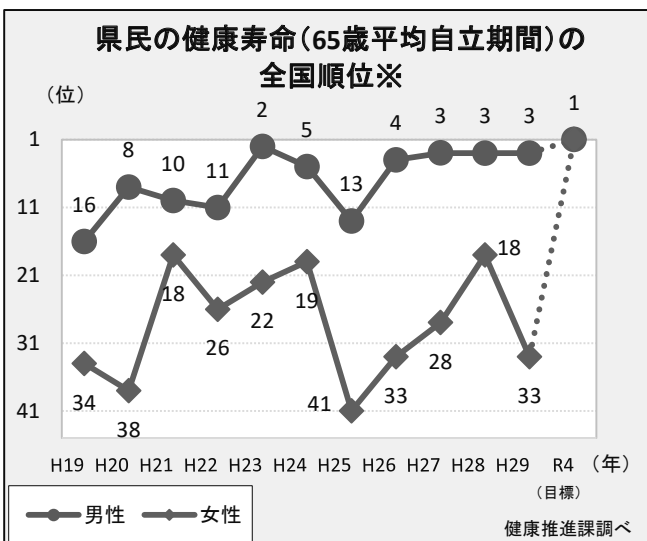
健康寿命日本一を目指した健康づくりの推進

目指す姿

令和4(2022)年度までに、県民の健康寿命(65歳平均自立期間)を男女とも日本一にします。

主担当部局(長)名
医療政策局長 鶴田 真也

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



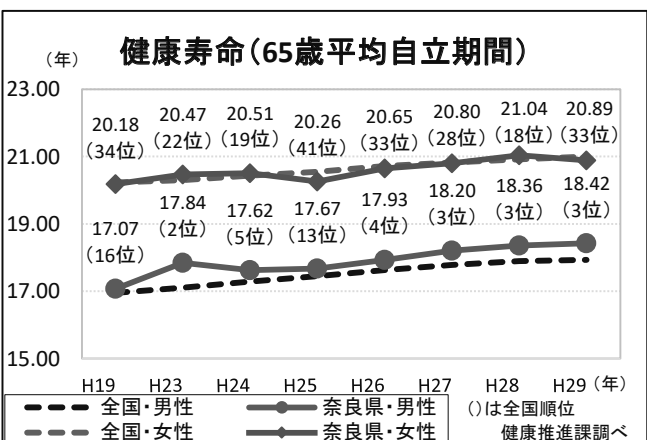
※は数値が低い方が良くなる指標です。

県民の健康寿命(65歳平均自立期間)の全国順位※(位)		基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
指標	男性	16 H19(2007)	3 H29(2017)	↑ 順位を13上げました	1 R4(2022)
	女性	34 H19(2007)	33 H29(2017)	↑ 順位を1上げました	1 R4(2022)

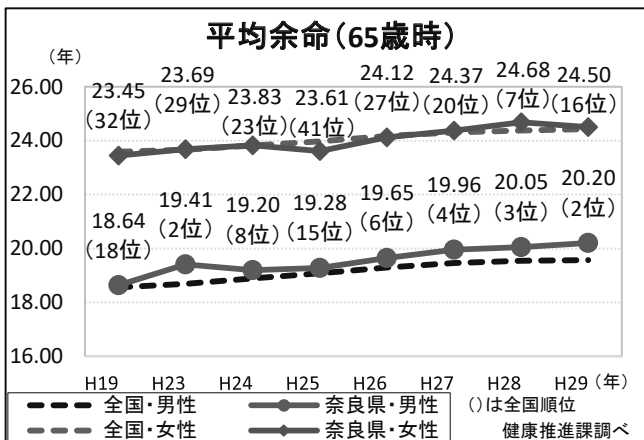
進捗状況

健康的な生活習慣普及の取組として、禁煙支援、運動推進、減塩・野菜摂取の推進に取り組んでいることも要因の1つとなり、平成29年の男性の健康寿命の全国順位は、3位となり、目標に向かって順調に進捗しています。一方、平成29年の女性の健康寿命の全国順位は、平成28年から平均余命が短くなったことにより、健康寿命が短くなった結果、全国順位は33位と下がり、基準値からは順位を1上げるにとどまっています。

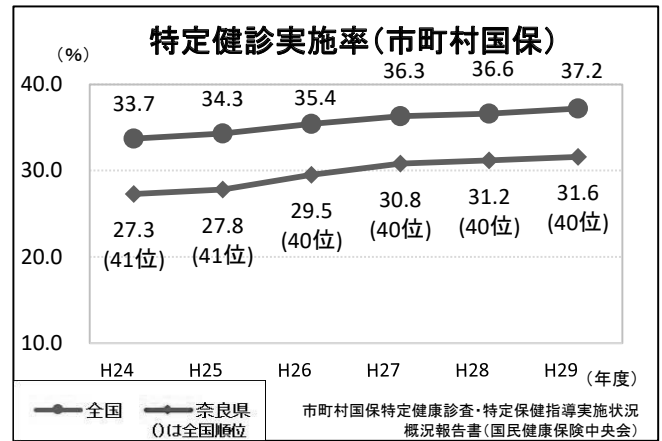
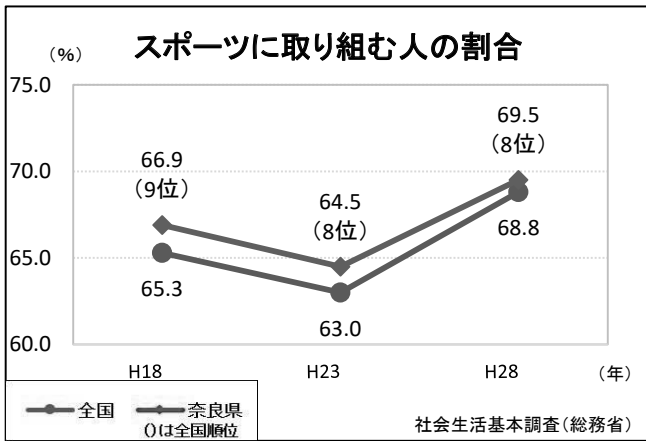
2. 現状分析



平成29年の奈良県の健康寿命(65歳平均自立期間)は、男性が18.42年、女性が20.89年となっています。全国平均と比較すると、男性は長く、女性は同程度です。(→戦略1,2,3)

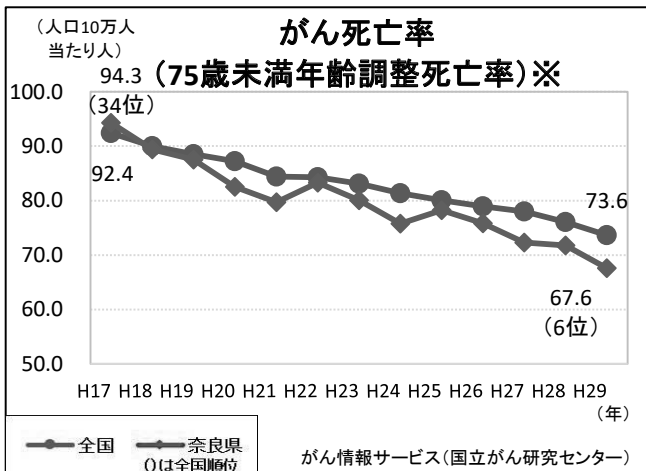


平成29年の奈良県の平均余命(65歳時)は、男性が20.20年、女性が24.50年となっています。全国平均と比較すると、男性は長く、女性は同程度です。(→戦略1,3)



平成28年のスポーツに取り組む人の割合は、平成18年と比較して2.6ポイント増加しており、全国平均を上回っています。(→戦略1)

市町村国保の特定健診実施率は、全国平均を下回っているものの、平成29年度まで増加傾向にあります。(→戦略2)



※は数値が低い方が良くなる指標です。

平成29年のがん死亡率は、平成17年と比べて人口10万人あたり26.7人減少して全国6位となり、12年間の減少率は全国一です。(→戦略3)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

減塩等、健康な食生活の推進については、平成29年度まで普及啓発やイベントが中心で成果がわかりづらかったことから、平成30年度は食環境の整備という視点で中和保健所管内でスーパーマーケットの中食(そう菜等)の減塩・野菜増量の取組をモデル的に行いました。その結果、アンケート等により効果が確認されたため、令和元年度は全県的に拡大して取り組むことにしました。

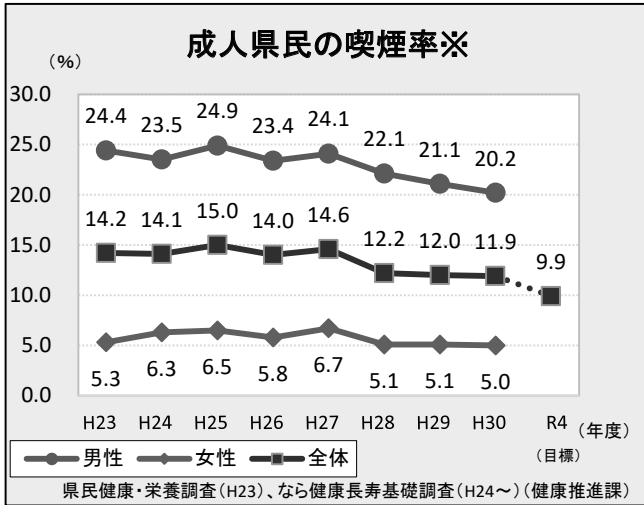
市町村国保における特定健診の実施については、平成29年度までは市町村ごとに取組内容に差があったことから、平成30年度からは、国保事務支援センターにおいて事務の共同化を進めています。平成30年度は特定健診未実施者への勧奨の一括実施、令和元年度はその一層の強化のほか、特定健診とがん検診の同時実施等の検討を進めます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1	健康寿命を延伸するため、禁煙や減塩等の健康的な生活習慣の普及を進めます。
-----	--------------------------------------

主担当課(長)名	健康推進課長 辻本 智宏
----------	--------------

戦略目標



※は数値が低い方が良くなる指標です。

成人県民の喫煙率※ (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
①	14.2	↑	11.9	53.5%	9.9
	H23 (2011)	2.3 ポイント	H30 (2018)	7/11 年目	R4 (2022)
進捗状況	平成30年度は、たばこの害や禁煙に関する情報提供や、禁煙支援体制の整備等の取組を行ったため、成人県民の喫煙率は11.9%(男性20.2%、女性5.0%)と、女性の喫煙率が横ばいで維持され、全体ではやや下げ止まり傾向ですが、基準値から2.3ポイント減少しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 男性の食塩摂取量※ (g)	健康的な食生活の普及啓発のため、親子減塩教室や食育啓発イベントの開催等に取り組んだ結果、実績値は男女ともに基準値から減少し、目標に向かって進捗しています。	11.6	↑	10.6	27.8%	8
		H23 (2011)	1.0 g	H28 (2016)	5/11 年目	R4 (2022)
③ 女性の食塩摂取量※ (g)		10.1	↑	9.2	42.9%	8
		H23 (2011)	0.9 g	H28 (2016)	5/11 年目	R4 (2022)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

たばこ対策の推進(①)		
禁煙支援協力薬局数(施設)		
56	↑	93
H28 (2016)	66.1 %	H30 (2018)

減塩対策の推進(②、③)		
食育推進計画策定市町村数 [累計](市町村)		
18	↑	35
H24 (2012)	17 市町村	H29 (2017)

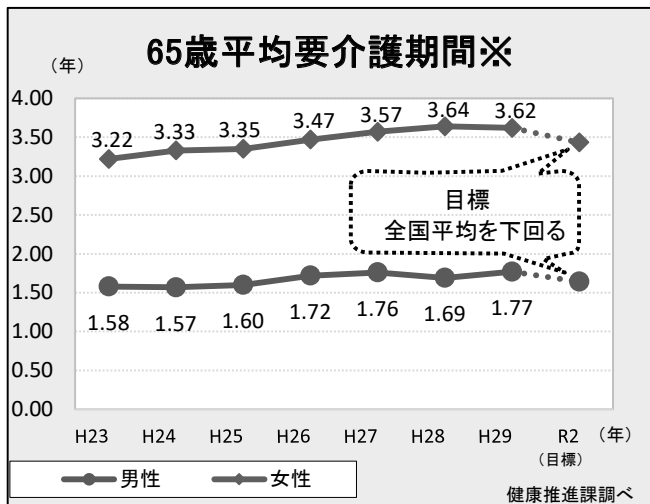
目標達成に向けた成果

喫煙する成人女性の半数が禁煙を希望していることから、女性のための禁煙スタートアップ講習会や未成年者禁煙支援相談事業を実施するなど、禁煙希望者への支援体制を整備しました。(①)

戦略2 介護予防や歯科口腔保健等を推進し、要介護状態になる人を減らします。

主担当課(長)名
健康推進課長 辻本 智宏

戦略目標



※は数値が低い方が良くなる指標です。

65歳平均要介護期間※(年)						
		基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
指標①	男性	1.58	↘	1.77	H29 全国平均(1.64)を上回っています	R2の全国平均を下回る
	H23(2011)	0.19年		H29(2017)		
女性	3.22	↘	3.62	H29 全国平均(3.43)を上回っています	R2の全国平均を下回る	
	H23(2011)	0.4年		H29(2017)		
進捗状況	平成29年の65歳平均要介護期間は男女とも延長し、それぞれの全国平均を上回っています。目標達成のために、「住民運営の通いの場」を充実させ、体操等を行うことで地域の健康度を高める取組を推進しています。					

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 歯科医師による定期的なチェック(1年に1回)を受けている男性の割合(%)	歯科口腔保健の普及啓発として、県民だより記事掲載、各種イベント開催等に取り組んだ結果、実績値は男女ともに増加し、女性は51.1%で目標を達成しました	33.0	↗	42.3	54.7%	50
		H23(2011)	9.3ポイント	H30(2018)	7/11年目	R4(2022)
③ 歯科医師による定期的なチェック(1年に1回)を受けている女性の割合(%)		39.6	↗	51.1	110.6%	50
		H23(2011)	11.5ポイント	H30(2018)	7/11年目	R4(2022)

主な取組指標等

保健事業の推進(①)		
特定健診実施率(%) [市町村国保]		
27.3	↗	31.6
H24(2012)	4.3ポイント	H29(2017)

保健事業の推進(①)		
特定保健指導実施率(%) [市町村国保]		
14.7	↗	15.8
H24(2012)	1.1ポイント	H29(2017)

歯科口腔保健の推進(②、③)		
健康増進事業による歯周疾患(病)検診実施市町村数(市町村)		
22	↗	24
H24(2012)	9%	H29(2017)

目標達成に向けた成果

糖尿病性腎症による新規の人工透析導入患者数は、平成26～28年の平均197人から、平成29年には229人に増加しましたが、奈良県糖尿病性腎症重症化予防プログラムによる取組を開始した平成30年には14人減少して、215人になりました。

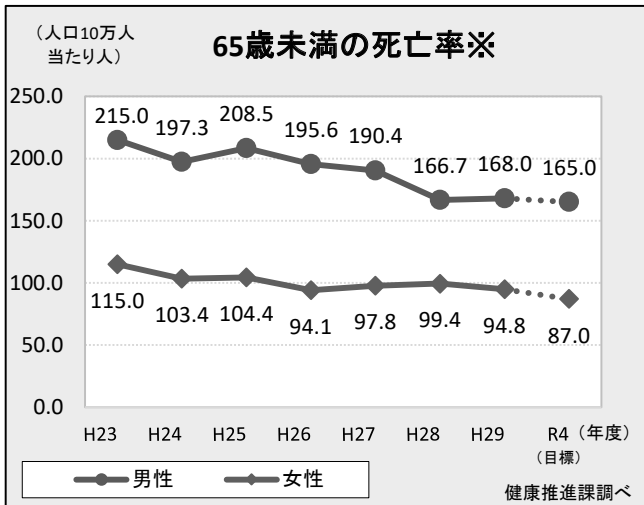
戦略3

がん等の疾病の早期発見や自殺予防対策を推進し、65歳未満の死亡率(早世)を減らします。

主担当課(長)名

疾病対策課長 根津 智子

戦略目標



※は数値が低い方が良くなる指標です。

65歳未満の死亡率(人口10万人当たり人)※						
		基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
指標①	男性	215	↑	168	94.0%	165
		H23 (2011)	47ポイント	H29 (2017)	6/11年目	R4 (2022)
女性		115	↑	94.8	72.1%	87
		H23 (2011)	20.2ポイント	H29 (2017)	6/11年目	R4 (2022)
進捗状況	がん死亡率(75歳未満年齢調整死亡率)の低下等もあり、65歳未満の死亡率は、男女とも年々低下しています。					

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② がん検診受診率(大腸がん)(%)	受診勧奨・再勧奨等に取り組んだ結果、実績値は基準値から14.3ポイント増加しました。	24.7	↑	39.0	56.5%	50
		H22 (2010)	14.3ポイント	H28 (2016)	6/12年目	R4 (2022)
③ 自殺死亡率※(人口10万人当たり)	「奈良県自殺対策支援センター」を設置し、市町村の自殺対策の支援に取り組みましたが、実績値は基準値から0.5ポイント悪化しました。	13.6	↓	14.1	▲22.7%	11.4
		H28 (2016)	0.5ポイント	H29 (2017)	1/6年目	R4 (2022)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

行政、医療保険者、企業等の連携によるがん検診受診の推進(①、②)		
集団健診にて特定健診とがん検診を実施している市町村数(市町村)		
33	↑	35
H29 (2017)	6.0%	H30 (2018)

自殺予防啓発の推進と市町村相談機関等の人材育成(①、③)		
ゲートキーパー養成研修実施市町村数(市町村)		
6	↑	12
H27 (2015)	2.0倍	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

平成24年度より「がん検診を受けよう！」奈良県会議を開催しており、県民会議の会員数は、114人(H24)から126人(H30)に増加しています。また、街頭啓発やがん予防講演会等を通じて、県民にがん検診の必要性について普及啓発を実施したり、がん検診対象者へ個別の受診勧奨・再勧奨等に取り組んだ結果、受診率が乳がん39.4%(H25)から40.9%(H28)、肺がん35.5%(H25)から38.5%(H28)に増加しました。(②)

平成30年度に市町村を対象に自殺対策トップセミナーを開催しました。また、「奈良県自殺対策支援センター」を設置し、市町村への支援を行うことにより、自殺対策計画策定市町村数が平成29年度の1市町村から、平成30年度は25市町村に増加しました。(③)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和4(2022)年度までに、県民の健康寿命(65歳平均自立期間)を男女とも日本一にします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 平成28年における喫煙率は全国一低い(全体17.1%(全国1位)、男性27.6%(全国2位)、女性7.4%(全国16位))
- 2 橿原市と王寺町に設置した奈良県健康ステーションの1日平均入場者数が、それぞれ78人、67人と好調(H30年度)
- 3 平成29年の人口10万人当たりの自殺死者数は14.1人で、低い方から全国2位と上位
- 4 定期的に歯科検診を受診している人の割合が増加傾向(男性33.0%、女性39.6%(H23年度)→男性42.3%、女性51.1%(H30年度))

<奈良県の抱えている弱み>

- 5 市町村の実施するがん検診の受診率は、肺がん全国45位、子宮頸がん41位、胃がん41位等(H29年度)と下位
- 6 平成28年における食塩摂取量は男性が10.6g(全国14位、6県同率)、女性が9.2g(全国26位、4県同率)で目標値の8gより多く摂取
- 7 平成28年における野菜摂取量は、男性が279.1gで多い方から全国30位、女性が263.5gで全国26位と少ない
- 8 市町村国保の実施する特定健診受診率は、全国40位(H29年度)と下位
- 9 全国より高い高齢化率が継続(奈良県30.3%、全国27.7%(H29年))

<奈良県への追い風>

- a 2020年東京オリンピック開催に向けて、健康増進法が一部改正され、駅や病院等の公共的な施設での全面禁煙や飲食店等での分煙等、受動喫煙対策が進展
- b ウォーキングやマラソン等健康づくりが全国的にブーム
- c 計測した数値を記録及び転送できる活動量計等の普及が進展
- d 減塩低カロリー健康食への関心の高まり
- e NDB(レシピ情報・特定健診等情報データベース)、KDB(国保データベース)等、医療及び健診データベースの整備が進展

<奈良県への向かい風>

- f 自殺者数は減少傾向にあるものの、全国で年間20,000人を超える高水準、特に若い世代の死亡原因の1位が自殺
- g 誤嚥性肺炎死亡が増加しており、平成29年から死因順位に用いる分類項目に追加され第7位
- h 高齢化が進展しており、令和7(2025)年に3人には1人が65歳以上の高齢者になると予測
- i 高齢化の進展に伴い要介護者数が増加
- j 少子化及び高齢化の進展に伴い医療、介護を支える人材が不足
- k 高齢化の進展に伴い認知症の人が増加

《強みで追い風を活かす課題》

- [重要課題]禁煙支援と受動喫煙防止対策の推進(1,a)
- [重要課題]運動の推進(2,b,c)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- [重要課題]がん検診受診率向上に向けた取組の推進(5,e)
- [重要課題]減塩・野菜摂取(食育)の推進(6,7,d)
- [重要課題]特定健診の推進(8,e)

《強みで向かい風を克服する課題》

- [重要課題]自殺対策の推進(3,f)
- ・歯科口腔保健の推進(4,g,i)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- [重要課題]高齢者の健康づくりの推進(9,h,i)
- ・地域包括ケアの推進(9,i,j)
- ・認知症施策の推進(9,k)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
禁煙支援と受動喫煙防止対策の推進(戦略1)	これまでの取組により喫煙率が下がっていることから、令和元年度は禁煙支援ツールの提供、禁煙相談スキルアップ研修会、禁煙支援協力薬局の設置・普及に取り組み、更なる喫煙率の低下を目指します。また、望まない受動喫煙防止対策の推進という課題に対しては、令和元年度は、各保健所に相談窓口を設置し、相談支援と更なる啓発を進めていきます。令和2年度以降も、関係機関と連携しながら、禁煙希望者への禁煙支援と望まない受動喫煙対策を進めます。
運動の推進(戦略1)	健康チェックやおでかけ健康法等誰でも気軽に健康づくりができる拠点として開設した県営健康ステーション(檀原・王寺)の利用者数が好調であることから、運動習慣者の割合をさらに高めるという課題に対し、令和元年度も県営健康ステーション(檀原・王寺)を引き続き運営するとともに、市町村営健康ステーションの運営に対する財政支援を行います。令和2年度以降も、他の市町村へのさらなる拡大を目指し、県民への運動習慣の浸透に取り組みます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
がん検診受診率向上に向けた取組の推進(戦略3)	近年、がん検診受診率は高まっていますが、目標である受診率50%達成に向けて、令和元年度はがん予防や早期発見に向け、市町村における個別受診勧奨・再勧奨の取組や受診しやすい体制づくりを支援し、質の高い検診の実施に向けた精度管理を推進します。令和2年度以降も、これまでの取組を継続するとともに、関係機関と連携して特定健診との同時実施等、取組の具体化を進めます。
減塩・野菜摂取(食育)の推進(戦略1)	中和保健所管内で実施したスーパーマーケットにおける減塩・野菜増量の取組に効果があったことから、令和元年度は事業を拡大し、全県的に中食(そう菜等)の減塩、野菜増量に取り組みます。令和2年度以降は、事業所の給食施設に拡大して取り組みます。
特定健診の推進(戦略2)	特定健診の実施率は全国平均を下回っており、また各市町村ごとに取り組内容に差があったことから、令和元年度は国保事務支援センター等の関係機関との連携を強化して、がん検診との同時実施等を検討し、令和2年度以降も、取組を具体化します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
自殺対策の推進(戦略3)	平成29年度の自殺率(人口10万人当たり人)は、前年度より増加しましたが、自殺死亡率を低下させるために、平成30年度は「奈良県自殺対策支援センター」を設置、更に令和元年度は自殺対策計画の未策定の市町村に対し、統計資料を活用した自殺実態に関する情報提供や助言を行うことにより自殺対策計画策定を支援し、令和2年度以降も、市町村の自殺対策計画の具体化や若年層対策に取り組みます。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
高齢者の健康づくりの推進(戦略2)	奈良県では全国より高い高齢化率が継続していますが、高齢化の進展に伴う課題の解決に向け、令和元年度は介護予防や地域の支え合いを充実するため「住民運営の通いの場」づくりに取り組む市町村に対し、引き続き情報やノウハウの提供等により支援し、令和2年度以降も全市町村で取組が進むよう支援を行います。

健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。

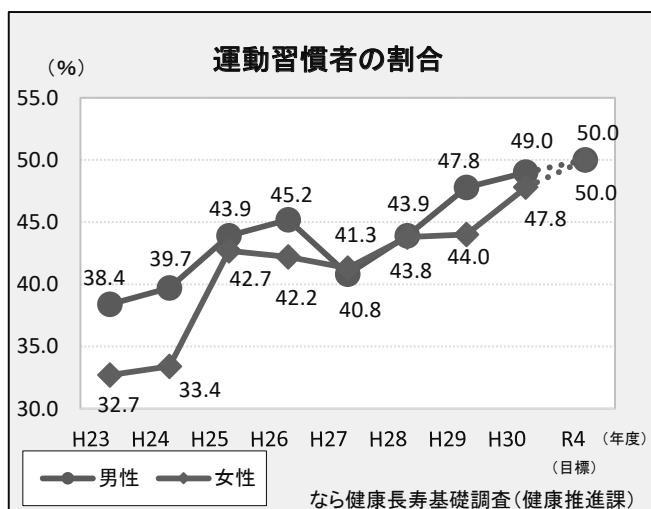
だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに親しめる環境づくり

目指す姿

令和4(2022)年度までに、運動習慣者(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合を50%以上に増やします。

主担当部局(長)名
くらし創造部長 榎田 斉志

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

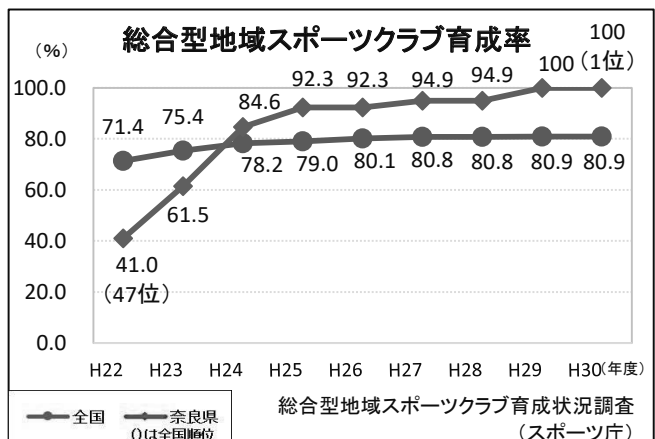
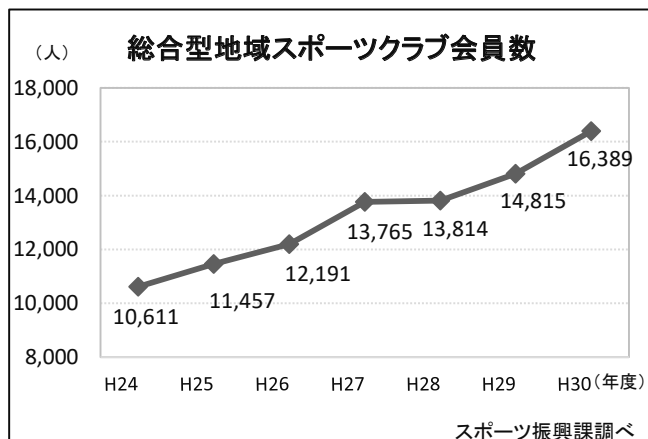


運動習慣者(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合(%)					
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
指標 男性	38.4	↑ 10.6 ポイント	49.0	91.4%	50
	H23 (2011)		H30 (2018)	7 11 年目	R4 (2022)
女性	32.7	↑ 15.1 ポイント	47.8	87.3%	50
	H23 (2011)		H30 (2018)	7 11 年目	R4 (2022)

進捗状況

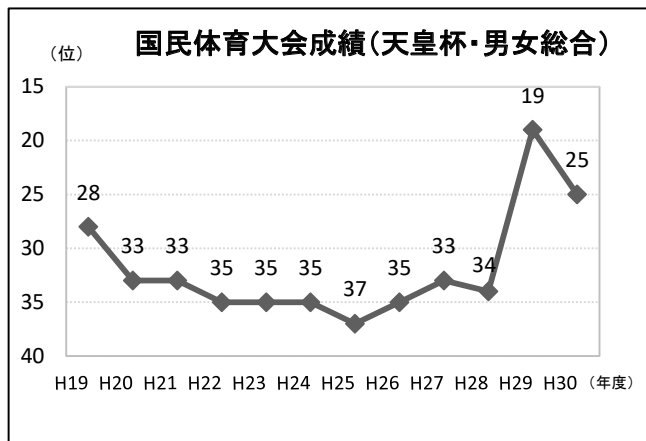
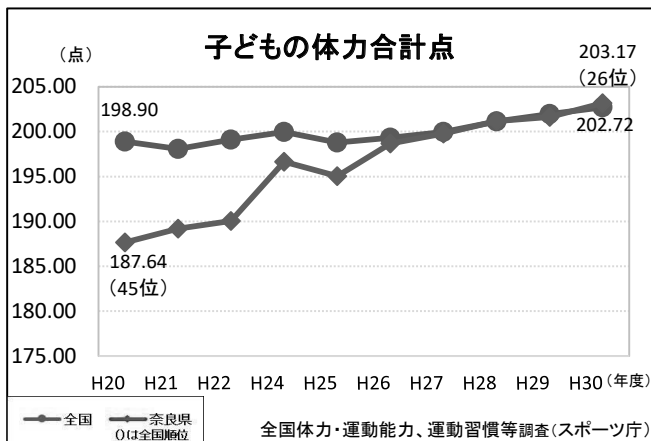
奈良マラソンをはじめとするスポーツイベントや橿原公園におけるナイトランの継続的な実施など、運動・スポーツを楽しむ環境や機会の提供に取り組んだこと等により、平成30年度の運動習慣者の割合は、特に高齢者世代で上昇し、男性が49.0%、女性が47.8%と、平成29年度を上回り、目標に向かって順調に進捗しています。

2. 現状分析



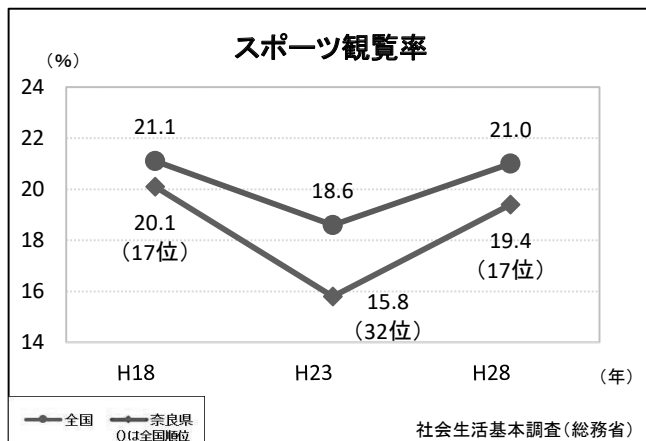
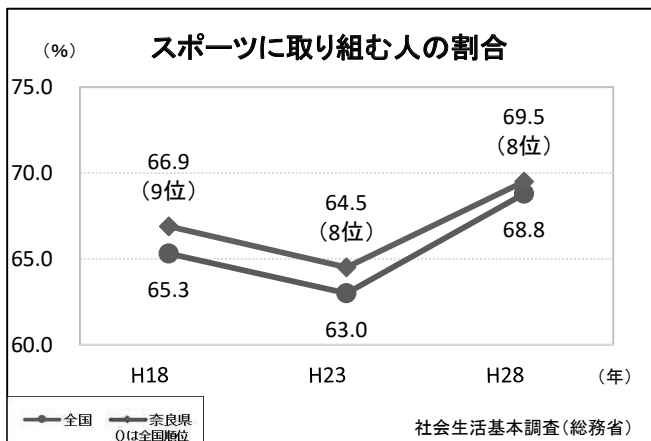
総合型地域スポーツクラブ会員数は、平成24年度の10,611人から年々増加し、平成30年度には16,389人となりました。(→戦略1)

総合型地域スポーツクラブ育成率は、県内全市町村にクラブが設立されたことで平成29年度に100%となりました。100%となっているのは本県を含めて8県です。(→戦略1)



奈良県の子どもの体力合計点は年々増加しており、平成30年度には全国26位(小学5年生:男子32位、女子36位、中学2年生:男子13位、女子28位)を記録し、全国平均を僅かに上回りました。(→戦略1)

競技力向上の取組により、30位代と低迷していた国民体育大会の成績が、平成29年度以降上昇しています。(→戦略1)



平成28年のスポーツに取り組む人の割合は、平成18年と比較して2.6ポイント上昇しており、全国平均を上回っています。(→戦略1,2)

平成28年のスポーツ観覧率は全国17位であり、全国平均よりも低い率で推移しています。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

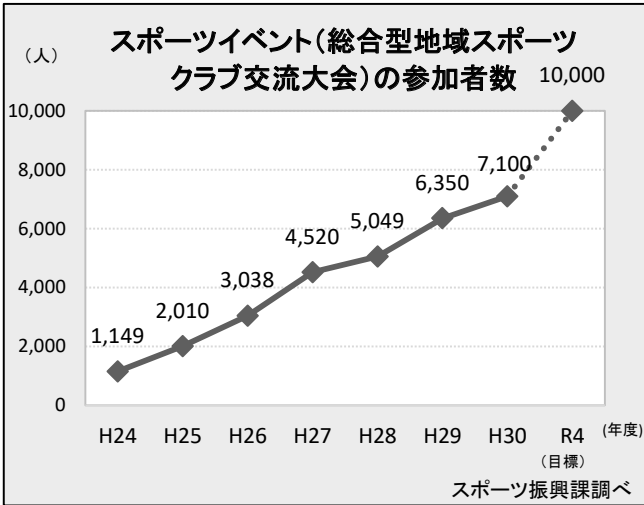
国民体育大会を想定したスポーツ施設のあり方を検討し、市町村、企業等と連携しながら、県全域におけるスポーツ拠点施設の中長期的な整備に関するビジョンを策定・推進します。また、東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西などの国際イベントを活用し、県民がスポーツへの関心を高める機会を創出するとともに、スポーツを通じた国内外との交流拡大を促進します。年間を通して県内各地で開催するスポーツイベントでは、アンケート等をもとに参加者やボランティアのニーズに応じたイベント内容の見直しやサービスの改善を図ります。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツの推進を図ります。

主担当課(長)名
スポーツ振興課長 木村 茂和

戦略目標



指標 ①	スポーツイベント(総合型地域スポーツクラブ交流大会)の参加者数(人)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	1,149	↑	7,100	67.2%	10,000
	H24 (2012)	5,951 人	H30 (2018)	$\frac{6}{10}$ 年目	R4 (2022)

進捗状況
県内の総合型地域スポーツクラブの活動が活発化してきたこと等により、スポーツイベントの参加者数は、平成24年度の1,149人から年々増加し、平成30年度には7,100人が参加しています。引き続き、県内の総合型地域スポーツクラブへの支援を行うことで、目標の達成を目指します。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② プロスポーツ等の試合数(試合)	プロスポーツチーム等との連携等により、試合数は増加傾向にあり、目標に向かって順調に進捗しています。	5	↑	53	87.3%	60
		H24 (2012)	48 試合	H30 (2018)	$\frac{6}{10}$ 年目	R4 (2022)
③ 榎原公苑年間利用者数(人)	スポーツ施設の整備及び広報等に取り組んだ結果、実績値は335,560人となり、目標を4年早く達成しました。	301,330	↑	335,560	119.4%	330,000
		H24 (2012)	34,230 人	H30 (2018)	$\frac{6}{10}$ 年目	R4 (2022)

主な取組指標等

総合型地域スポーツクラブによる地域スポーツの推進(①)		
総合型地域スポーツクラブ数 [累計](クラブ)		
56	↑	66
H25年度 (2013)	10 クラブ	H30年度 (2018)

トップアスリート等との連携によるスポーツの推進(①、②)		
プロスポーツ選手によるスポーツ教室参加者数(人)		
1,525	↑	7,623
H25年度 (2013)	5.0 倍	H30年度 (2018)

スポーツ施設の整備・活用(①、③)		
榎原公苑におけるナイトラン参加者数(人)		
25,632	↑	27,919
H25年度 (2013)	8.9 %	H30年度 (2018)

目標達成に向けた成果

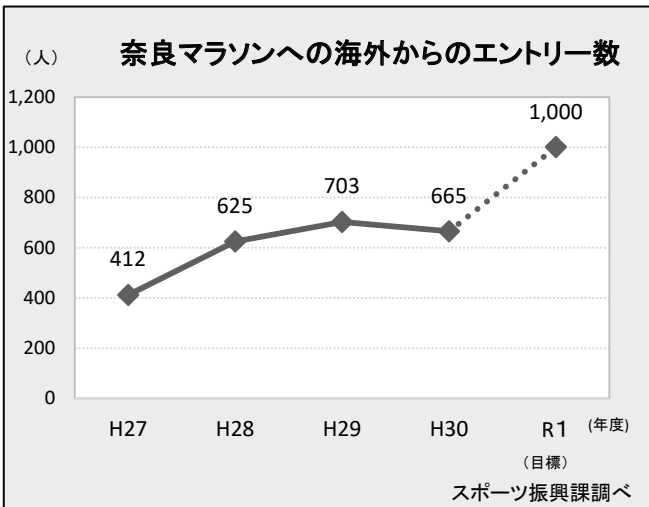
運動・スポーツをする環境の整備を推進するため、奈良県フットボールセンターの拡充整備を支援し、平成30年6月に2面目の人工芝ピッチがオープンしました。(③)

平成29年度に1園でモデル実施し、その結果をもとに改良を行った「幼児運動・スポーツプログラム」の普及拡大のため、平成30年度には県内12の園・所で同プログラムをモデル実施しました。(①)

戦略2 参加型スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの展開により、地域への誘客を促進するなど、スポーツを通じた地域振興を図ります。

主担当課(長)名
スポーツ振興課長 木村 茂和

戦略目標



奈良マラソンへの海外からのエントリー数(人)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	412	↑	665	43.0%	1,000
	H27 (2015)	253 人	H30 (2018)	$\frac{3}{4}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	海外ランナーに向けた広報活動や、外国人向けツアーの充実等の取組によって、海外ランナーのエントリー数は増加傾向にあります。今後もイベント周知施設や、ホームページの対応言語を増やすなど、更なる広報の充実を図ります。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
②	スポーツ合宿でスイムピア奈良を利用する人数(人)	2,179	↑	3,189	123.0%	3,000
		H27 (2015)	1,010 人	H30 (2018)	$\frac{3}{7}$ 年目	R4 (2022)
③	国際大会の事前キャンプ地招致件数(件) (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会)	/		3件登録	累計3件登録	R2に5件以上招致
				H30 (2018)		

主な取組指標等

参加型スポーツイベントの実施(①)		
奈良マラソンへの奈良県民エントリー人数(人)		
7,096	↑	8,041
H25年度 (2013)	13.3 %	H30年度 (2018)

スポーツツーリズムの推進(①)		
サイクルスポーツイベント、アウトドアチャレンジレースへの参加者数(人)		
2,100	↑	2,124
H26年度 (2014)	1.1 %	H30年度 (2018)

目標達成に向けた成果

平成31年1月に「東京2020オリンピック聖火リレー奈良県実行委員会」を設立し、オリンピック聖火リレーのルートやセレブレーション会場の選定を行いました。(③)

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」奈良県実行委員会において、基本計画(県内で開催する綱引とカヌー(スプリント)の競技開催日程、種別、募集定員など)の策定に取り組みました。

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和4(2022)年度までに、運動習慣者(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合を50%以上に増やします。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 平成30年度の奈良マラソン出走者数は11,906人(フルマラソン)となっており、地域のイベントとして定着
- 2 奈良マラソンは、名所を巡るコース設定や、ボランティアによるおもてなし、沿道からの応援について、参加ランナーから評価が高い
- 3 奈良県は、豊かな自然、起伏のある地勢、美しい風景や歴史的な景観、文化財をはじめとする観光資源等が豊富
- 4 総合型地域スポーツクラブ育成率100%

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 5 青壮年期(20～64歳)の運動習慣のある人の割合が低い
- 6 プロスポーツ観戦に行く人の割合が低い
- 7 大きなスポーツイベントを招致できる施設が不足
- 8 キッズ・ジュニア期からの選手強化体制・施設が整っていない
- 9 プロスポーツチームが少ない
- 10 奈良県を拠点にする実業団チームが少なく、能力を持った高校生・大学生が県外に流出

＜奈良県への追い風＞

- a ウォーキングやジョギング、サイクリング等健康づくりが全国的なブーム
- b リオオリンピック、パラリンピック等で奈良県ゆかりの選手が活躍
- c ラグビーワールドカップ2019の日本開催及び、試合会場として近隣の東大阪市、神戸市が決定
- d 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催
- e ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催と、県内市町村においても、競技大会の開催が決定
- f スポーツツーリズムへの関心の高まりとともに、国においても観光立国の実現に向けた取組を積極的に推進

＜奈良県への向かい風＞

- g 趣味・趣向の多様化
- h 移動手段等の利便性の向上による運動不足
- i 子どもの外遊びの機会が減少
- j 各都道府県・市町村も市民参加型のスポーツイベントに力を入れた結果、県外で類似のイベントが増加
- k スポーツ施設の老朽化

＜強みで追い風を活かす課題＞

- [重要課題]東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地招致・交流推進(3,b,c,d)
- [重要課題]総合型地域スポーツクラブの活性化(4,a)
- ・参加型スポーツイベントの実施(1,2,3,4,a,f)
 - ・スポーツツーリズムの推進(1,2,3,a,e,f)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- ・自然、地勢、景観、歴史等、奈良県の特性を活かした奈良らしいスポーツイベントの開催(3,g,h,i,j)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたジュニア・トップアスリート育成(8,10,b,d)
- [重要課題]幼児向け運動・スポーツプログラムの普及促進(8,a)
- ・トップアスリートを活用したスポーツイベントの実施(6,7,9,b)
- ・青壮年期の運動・スポーツへの誘導(5,6,7,9,a,c,d,e)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- [重要課題]中長期的な視点からの県内スポーツ施設の整備・運営の検討・推進(7,8,10,g,i,k)
- ・国体開催に向けたスポーツ施設等の環境整備(7,8,k)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地招致・交流推進(戦略2)	東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地として、香港・エジプト・ウクライナの競技チームを奈良県で受け入れることが決定しており、キャンプを契機とした、スポーツによる国際交流等を更に推進します。
総合型地域スポーツクラブの活性化(戦略1)	総合型地域スポーツクラブは、全市町村で設立され、育成率は100%を達成しました。今後は、クラブの自立的な運営に向け、質的な充実に重点を置いた支援を行います。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
幼児向け運動・スポーツプログラムの普及促進(戦略1)	平成28年度に策定したプログラムを基に、平成29年度に1園、平成30年度に12園・所でモデル実践をしてきました。今後は、今年度作成する実践マニュアルやDVDを活用し、全県的にプログラム普及を促進します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
中長期的な視点からの県内スポーツ施設の整備・運営の検討・推進(戦略1)	2030年頃の国体開催に向けて、中長期的な視点でスポーツ拠点施設整備構想を策定・推進します。

健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。

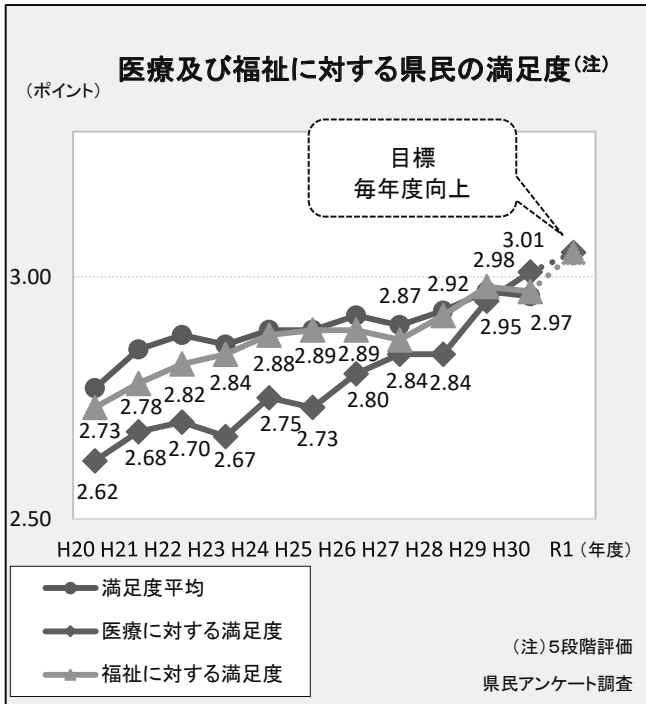
県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進

目指す姿

県民アンケート調査における医療に対する県民の満足度のポイント（急病時に診てもらえる医療機関があること）、福祉に対する県民の満足度のポイント（高齢者やその家族が住み慣れた地域で適切な介護サービスを受けられること）を毎年度向上させます。

主担当部局（長）名
 福祉医療部長 西川 浩至
 医療・介護保険局長 石井 裕章
 医療政策局長 鶴田 真也

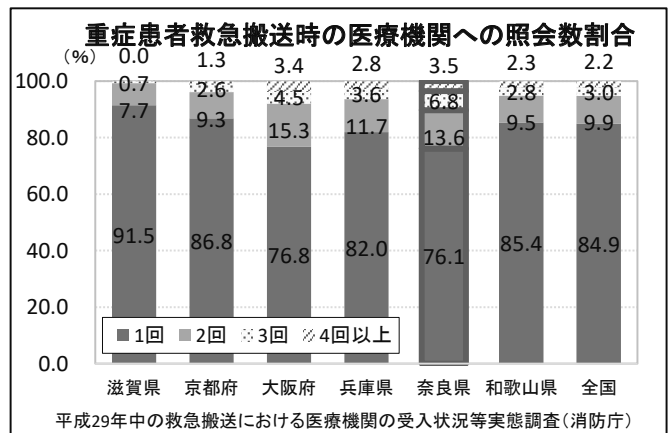
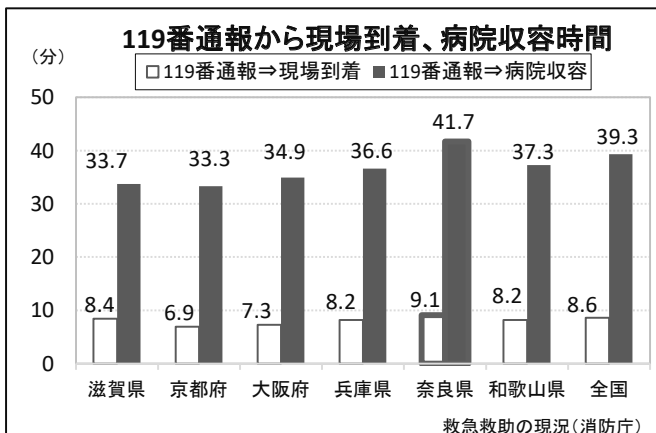
1. 政策目標（目指す姿）達成に向けた進捗状況



医療及び福祉に対する県民の満足度						
		基準値		実績値	進捗率	目標値
指標	医療	2.62	↑	3.01	H29実績（2.95）を上回っています	毎年度向上
		H20（2008）	0.39ポイント	H30（2018）		
進捗状況	福祉	2.73	↑	2.97	H29実績（2.98）を下回っています	毎年度向上
		H20（2008）	0.24ポイント	H30（2018）		

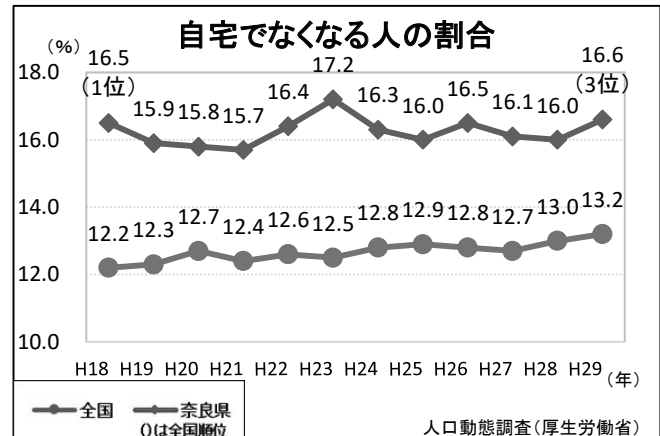
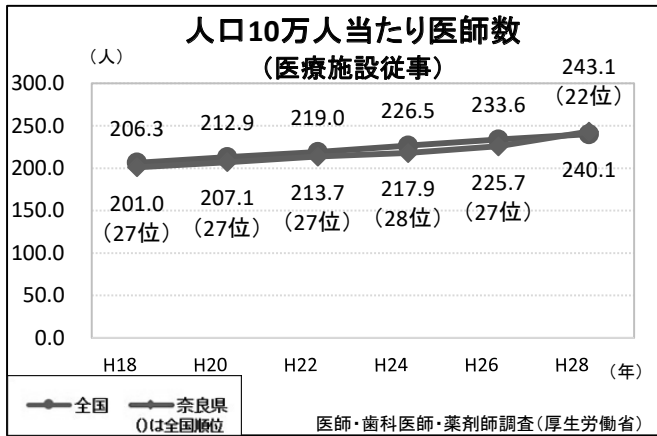
医療（急病時に診てもらえる医療機関があること）に対する県民の満足度は、救急搬送時間の短縮や小児科二次輪番体制の整備等の取組により向上しています。また、福祉（高齢者やその家族が住み慣れた地域で、適切な介護サービスを受けられること）に対する県民の満足度は、居宅サービス事業所や地域密着型サービス事業所の整備等の取組を行いました、横ばいの状況です。

2. 現状分析



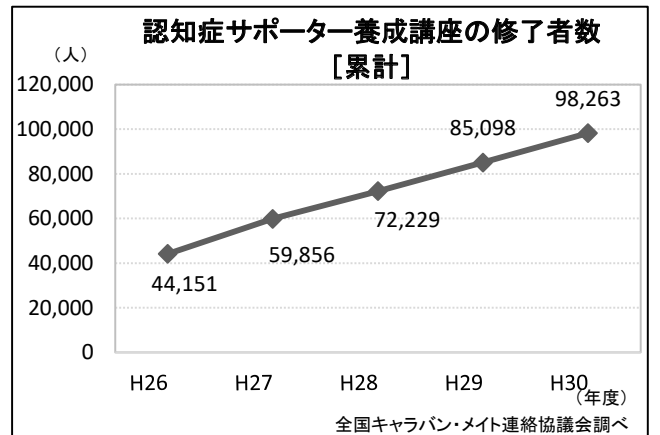
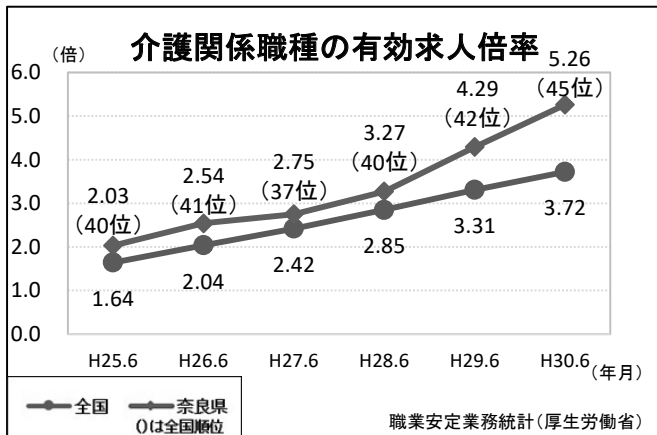
奈良県の平成29年の119番通報から現場到着、病院収容までの所要時間は、近畿圏では最長で、全国平均と比べても長い状況です。（→戦略2）

奈良県では重症患者救急搬送時の受入先決定までの医療機関への照会回数が多く、搬送時間が全国平均より長い状況です。（→戦略4）



人口10万人当たり医師数(医療施設従事)は、平成26年まで全国平均を下まわる水準で推移していましたが、総合的な医師確保対策により、平成28年は全国平均を上回りました。(→戦略3)

平成29年の自宅で亡くなる人の割合は、平成18年と比べて0.1ポイント増加し、全国平均と比べて高い水準で推移しています。(→戦略5)



平成30年6月の介護関係職種の有効求人倍率は、平成25年6月に比べ3.23ポイント増加し、全国平均を上回る水準が続いています。(→戦略7)

認知症を正しく理解し、認知症の人と家族を地域で温かく見守り、支える認知症サポーター養成講座の修了者数は、平成29年度から13,165人増加し、平成30年度は98,263人となりました。(→戦略5)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

不足する福祉・介護人材の確保に向け、奈良県福祉・介護事業所認証制度を運用し、安心して働ける事業所の取組の「見える化」を図るとともに、介護ロボットの導入、また施設内保育所の運営等、労働環境の改善に取り組む事業者への財政的支援を行ってきました。令和元年度は、それらの取組だけでなく、学校訪問や職場見学等の機会で、福祉・介護事業所の若手職員に「奈良県福祉・介護のお仕事PR隊」となってもらい、福祉・介護の仕事の魅力について、理解を深める取組を進めます。

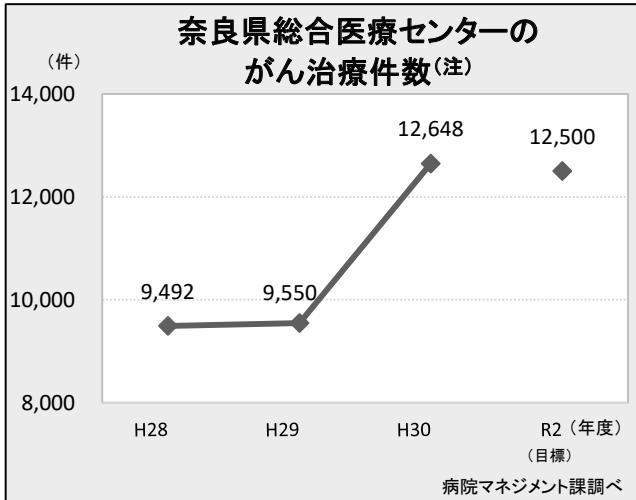
救急搬送先の医療機関が速やかに決まらない状況の改善や、救急隊が患者の搬送先を決定する際に使用する奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用を図るため、症状別等の関係者による部会を開催し、搬送時間の短縮を図っています。令和元年度は、医療機関との意見交換を通じ、医療機関が抱える課題を踏まえて、医療機関、消防機関、市町村等と協力して、受け入れ体制の改善に取り組めます。また、軽傷から重傷まで初期診断が難しい救急患者に対応するため、奈良県立医科大学附属病院と奈良県総合医療センターにおけるER体制の整備に取り組んでいきます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 県内各地において、高度医療の需要に対応できる提供体制を構築します。

主担当課(長)名
病院マネジメント課長 増田 修司

戦略目標



(注)がん治療件数…放射線治療及び化学療法合計件数

指標①	奈良県総合医療センターのがん治療件数(件)				
	基準値	増減	実績値	進捗率	目標値
	9,492	↑	12,648	104.9%	12,500
	H28 (2016)	3,156 件	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	平成30年5月1日に奈良県総合医療センターが新築移転した際に放射線治療装置を2台に増設し、地域医療機関からの依頼も増加しました。また、化学療法については、専門診療科である血液・腫瘍内科の新設等により、平成30年度の治療件数は12,648件となり、令和2年度の目標値12,500件を上回り、目標を達成しました。				

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率	目標値	
② 奈良県立医科大学附属病院のがん治療件数(件)	放射線治療等がん診療に特化した医師の確保・育成の支援等により、奈良県立医科大学附属病院のがん治療件数が増加し、目標を達成しました。	34,298	↑	36,075	253.1%	35,000
		H28 (2016)	1,777 件	H30 (2018)	$\frac{2}{2}$ 年目	H30 (2018)

主な取組指標等

奈良県総合医療センターの充実①		
放射線治療件数(件)		
6,988	↑	8,703
H28 (2016)	24.5 %	H30 (2018)

奈良県立医科大学附属病院の充実②		
がん診療に特化した医師数(人)		
6	↑	12
H24 (2012)	2.0 倍	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

北和地域の高度専門医療機関として、奈良県総合医療センターに、専門診療科(血液・腫瘍内科、乳腺外科、頭頸部外科)の新設、化学療法室の新設及び放射線治療装置の増設、かつ、地域医療連携が徐々に浸透したことで、がん治療件数の増加に繋がりました。(①)

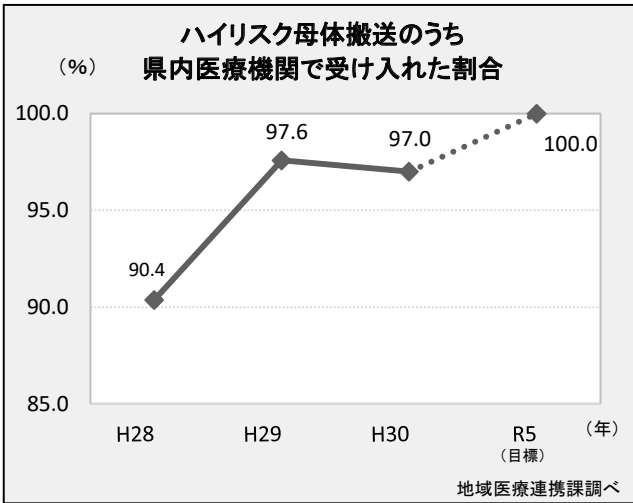
都道府県がん診療連携拠点病院として、奈良県立医科大学附属病院では、高精度放射線治療を実施可能な放射線治療専門医等の育成、放射線治療装置の新設・更新、最先端技術の導入及び外来化学療法専用治療病床の増床を行うことで、がん治療件数の増加等、がん診療体制の充実を図りました。(②)

戦略2 救急医療・周産期医療提供体制を構築します。

主担当課(長)名

地域医療連携課長 通山 雅司

戦略目標



ハイリスク母体搬送のうち県内医療機関で受け入れた割合 (%)					
指標	基準値	実績値	進捗率	目標値	
①	90.4	↑ 97.0	68.8%	100	
	H28 (2016)	6.6 ポイント	H30 (2018)	2/7 年目	R5 (2023)
進捗状況	<p>奈良県立医科大学附属病院において、平成28年10月より新たに新生児集中治療室(NICU)が3床、後方病床が12床稼働したこと等により、平成30年のハイリスク妊婦の県内受入率は平成28年から6.6ポイント改善しており、概ね県内での収容が可能となっています。</p>				

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率	目標値
② 119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※(分)	救急隊が患者を搬送する際に使用する奈良県緊急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用等の結果、実績値は基準値より2.6分改善し、全国平均との差も縮まっています。	44.3	↑ 41.7	H29の全国平均(39.3)を上回っています	R2の全国平均より短縮
		H27 (2015)	2.6 分	H29 (2017)	

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

ER型救急医療体制の構築 (①、②)	救急医療に関する相談への対応 (②)	ドクターヘリを活用した救急医療の充実(②)
奈良県総合医療センターの救急車搬送受入件数(件)	救急安心センター「奈良県救急安心センター(#7119)」の相談件数(件)	ドクターヘリ出動件数(件)
2,766 ↑ 5,598	33,170 ↑ 68,664	392 ↑ 564
H26 (2014) 2.0 倍 H30 (2018)	H26 (2014) 2.1 倍 H30 (2018)	H29 (2017) 43.9 % H30 (2018)

目標達成に向けた成果

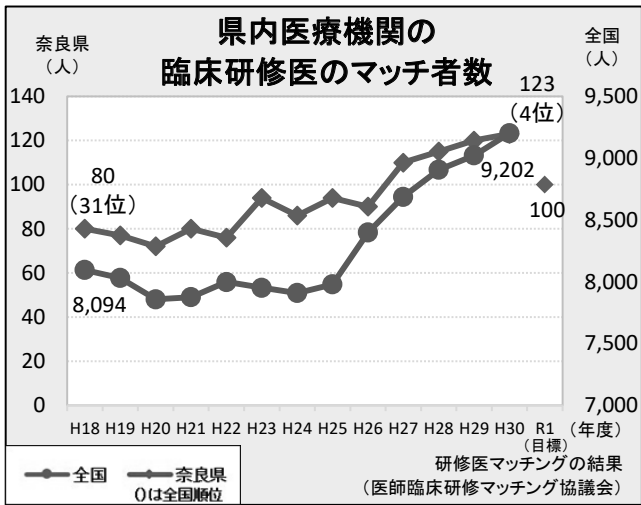
傷病者の適切な搬送・受入を行い、搬送に要する時間を短縮するため、医療、消防の関係者をメンバーとする「奈良県救急搬送及び医療連携協議会」を開催し、救急搬送ルールの改正や意見交換等を行いました。(①、②)

救急医療に責任を持って対応する「断らない病院」の機能の強化に向けて、急性期医療の提供状況に関する情報を地域医療構想調整会議や医療審議会に提供し、医療関係者と共有しました。(①、②)

戦略3 医師・看護師等の確保と質の向上を図ります。

主担当課(長)名
 医師・看護師確保対策室長
 杉本 敏昭

戦略目標



県内医療機関の臨床研修医のマッチ者数(人)					
指標①	基準値	実績値	進捗率	目標値	
	80	↑ 123	215.0%	100	
進捗状況	H18 (2006)	43人	H30 (2018)	12/13 年目	R1 (2019)
県と県内臨床研修病院(全10病院)が連携して臨床研修病院合同説明会等の臨床研修医の確保に取り組んだ結果、平成30年度の臨床研修医マッチ者数は、過去最高の123名となりました。これは奈良県立医科大学の学年定員を上回る状況であり、毎年度100名以上の目標を達成しました。					

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率	目標値	
② 医師確保修学資金制度による配置医師数(人)	奈良県立医科大学に設置された県費奨学生配置センター、地域医療学講座との連携したキャリアパス支援の結果、平成31年4月の実績値は43人となりました。	13	↑ 43	34.5%	100	
		H28.4 (2016)	30人	H31.4 (2019)	3/7 年目	R5.4 (2023)
③ 県内看護大学・短大・看護専門学校での看護師県内就業率(%)	看護師の新規就業者を確保するため、県内民間看護師養成所への運営支援や看護師等修学資金の貸与等を継続して行った結果、平成30年度の実績値は60.6%となり、目標を達成しました。	58.6	↑ 60.6	142.9%	60.0	
		H26 (2014)	2ポイント	H30 (2018)	4/6 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

魅力ある研修体制の構築(①)		
奈良県立医科大学医学科卒業生の県内卒後臨床研修就職者数(人)		
56	↑	66
H25 (2013)	17.9%	H30 (2018)

医師の確保・養成支援(②)		
医師確保修学資金の被貸与者数(人)		
90	↑	96
H25 (2013)	6.7%	H30 (2018)

看護師等の新規就業者の確保(③)		
新人看護職員研修事業補助数(病院)		
20	↑	30
H24 (2012)	50.0%	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

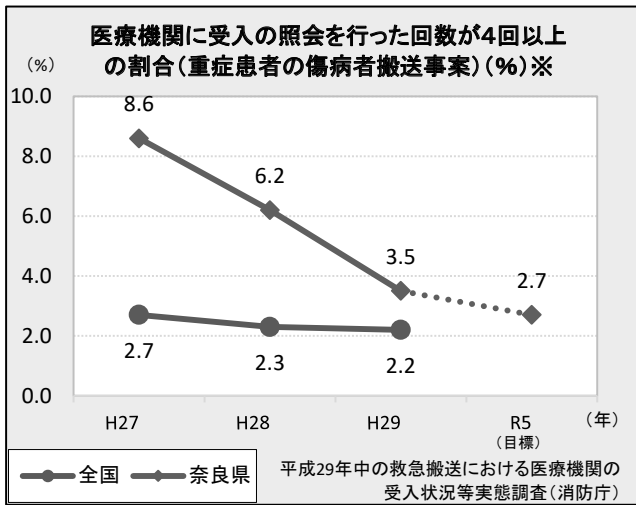
県と臨床研修病院が合同で医学部生向けの就職フェアに出展し、奈良県の臨床研修の魅力についてPRを行った結果、ブース訪問者数は、平成29年度の490人から、平成30年度は534人に増加しました。(①)

医師確保修学資金の被貸与者に対して、修学資金制度の趣旨の説明、キャリア形成支援等を行うため、平成30年度は延べ100回以上の面談を実施しました。(②)

戦略4 地域医療構想の実現に向け地域の医療機関による連携体制及び医療・介護サービスの需要に対応できる地域医療体制を構築します。

主担当課(長)名
地域医療連携課長 通山 雅司

戦略目標



指標	医療機関に受入の照会を行った回数が4回以上の割合(重症患者の傷病者搬送事案)※(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	8.6	↑	3.5	86.4%	2.7
	H27 (2015)	5.1ポイント	H29 (2017)	2/8 年目	R5 (2023)
進捗状況	奈良県救急搬送及び医療連携協議会の搬送困難病態部会において、搬送ルールの検討を進めるとともに、「断らない病院」の機能強化により、平成29年の照会4回以上の割合は3.5%となり、平成27年の8.6%から5.1ポイント減少しました。				

※は数値が低い方が良くなる指標です。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 入退院支援加算 ^(注1) 届出病院数(病院)	入院患者が早期に住み慣れた地域で療養や生活が継続できるよう、入退院調整ルールづくり等に取り組んだ結果、患者の退院支援を行う病院の数が基準値から増加しています。	33	↑	40 ^(注2)	H29実績(33)を上回っています	毎年度増加
		H29 (2017)	7病院	H30 (2018)		

(注1)入退院支援加算…入院患者が、早期に住み慣れた地域で療養や生活が継続できるよう、患者の退院支援を行うことを評価した診療報酬上の加算のことです。

(注2)入退院支援加算1と入退院支援加算2の届出病院の合計数を記載しています。

主な取組指標等

「断らない病院」「面倒見のいい病院」の機能強化(①、②)		
脳卒中地域連携パスの参加病院数(病院)		
39	↑	45
H24 (2012)	15.4%	H30 (2018)

医療事故情報の収集・分析・情報共有(①)		
奈良県医療安全推進センターの会員数(施設・団体)		
31	↑	53
H29 (2017)	71.0%	H30 (2018)

多職種が連携した在宅医療提供体制の構築の推進(②)		
訪問診療の実施件数(件)		
148,782	↑	169,898
H26 (2014)	14.2%	H28 (2016)

目標達成に向けた成果

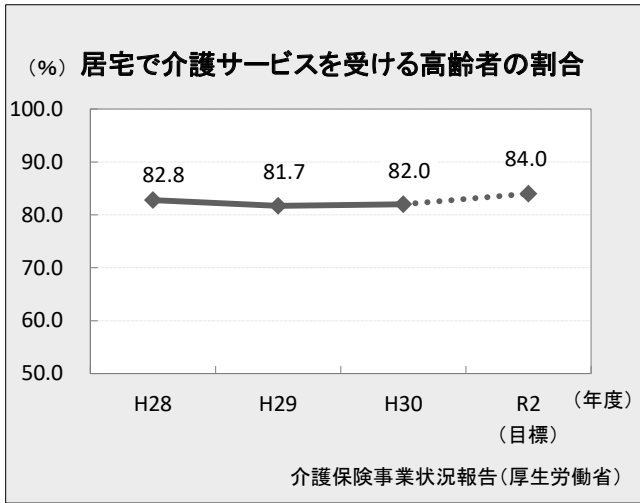
「面倒見のよさ」を評価することができる指標を策定したことにより、地域包括ケアシステムを支える「面倒見のいい病院」の機能強化に向けた取組を推進することができました。(②)

地域医療・介護連携ICTネットワークのモデル地区の宇陀地域において、医療機関間や医療機関と介護事業所間の情報共有を効率的に行うためのICTシステムが構築され、運用が開始されました。(②)

戦略5 介護サービス基盤の整備や地域包括ケアシステムの構築・深化により、高齢者が生きがいを持って安心して暮らすことができるようになります。

主担当課(長)名
 介護保険課長 井勝 昭彦
 地域包括ケア推進室長 勝井 康晴
 長寿・福祉人材確保対策課長
 北村 由起子

戦略目標



指標 ①	居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合 (%)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	82.8	↘	82.0	▲66.7%	84
	H28 (2016)	0.8 ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)

進捗状況
 居宅サービス事業所や地域密着型サービス事業所の整備等を行いました。施設サービス利用者の伸びが居宅サービス利用者の伸びを上回ったため、平成30年度の居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、基準値と比べて0.8ポイント減少しました。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 特別養護老人ホームの定員数(人)	特別養護老人ホームの整備を推進した結果、新たに8施設が開所され、定員数が300人増加しました。	6,755	↗	7,055	33.0%	7,665
		H28 (2016)	300 人	H30 (2018)	$\frac{5}{7}$ 年目	R2 (2020)
③ 運動習慣者の割合 (%)	運動に親しむ環境づくりをはじめ、高齢者の生きがいづくりを推進した結果、実績値は、48.4%まで増加し、目標に向かって順調に進捗しています。	43.8	↗	48.4	74.2%	50
		H28 (2016)	4.6 ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{6}$ 年目	R4 (2022)

主な取組指標等

地域包括ケアシステムの構築・深化(①)		
認知症初期集中支援チーム設置 市町村数[累計](市町村)		
1	↗	39
H26 (2014)	38 市町村	H30 (2018)

介護人材の確保、介護保険制度の持続的・安定的な運営(①、②)		
無料職業紹介による福祉・介護職への就職者数(人)		
345	↘	270
H25 (2013)	21.7 %	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

住民が主体的に運営する「通いの場」づくりを通じて、介護予防に資する体操等の取組を各地域で充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に必要な地域のつながりと互助による支え合いの仕組みづくりを進めました。(①)

高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」「発表の場」である「ならシニア元気フェスタ」を、21種目の競技で開催しました。併せて、会場周辺で賑わいイベントを開催し、気軽に体操や軽スポーツ体験のできる機会づくりを進めました。(平成30年5月開催)(③)

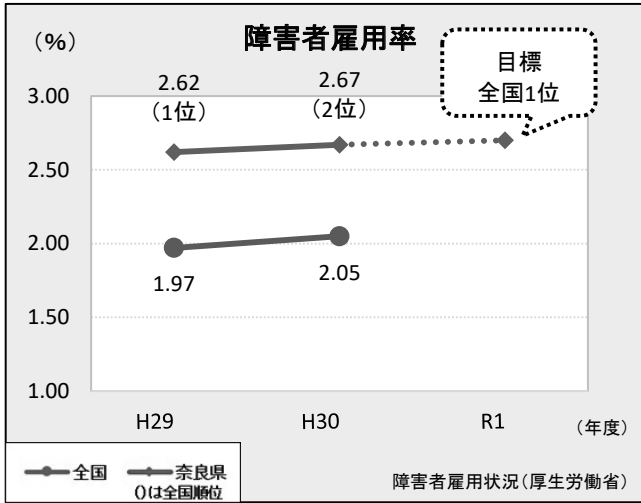
戦略6

障害者雇用や社会参加の促進等に取り組み、障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会を実現します。

主担当課(長)名

障害福祉課長 石原 昌伸

戦略目標



障害者雇用率の全国順位※(位)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	1	2	順位を1下げました	1
	H29 (2017)	H30 (2018)	1/2 年目	R1 (2019)
進捗状況	県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、職場実習先の拡大や企業の人事担当者を対象としたセミナーの開催等、官民挙げて就労支援に取り組んだこと等により、障害者雇用率は年々増加しており、平成30年度は2.67%と、平成29年度から0.5ポイント増加しましたが、全国順位は沖縄県に抜かれたため、2位となりました。			

※は数値が低い方が良くなる指標です。

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 障害者の平均工賃月額(円)	平成27年度から3カ年の「工賃向上計画」により、売れる商品づくり、施設外就労の実施等の取組を進め、実績値は基準値から1,350円上昇しました。	13,856	15,206	22.0%	20,000
		H25 (2013)	1,350円	H29 (2017)	4/6 年目
③ まほろば「あいサポーター」数(人)	地域や学校、職場等での研修実施に積極的に取り組んだ結果、まほろば「あいサポーター」数は順調に増加し、目標達成に向けて進捗しています。	2,951	21,737	91.4%	23,500
		H25 (2013)	18,786人	H30 (2018)	5/6 年目

主な取組指標等

障害者の住まいの充実(③)		
障害者グループホームの定員数(人)		
684	↑	1,231
H24 (2012)	80.0%	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、各界のトップの方々とのトップフォーラムや意見交換会・セミナーの開催、障害者雇用促進ジャーナルの発行、各企業等における職場実習の受入等に官民を挙げて取り組みました。(①、②)

「あいサポーター研修」を実施することで県民の方の障害理解を進め、障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくりに取り組みました。また、障害理解促進を目的として、多くの障害者団体の協力のもと、「障害理解促進DVDおよびテキスト」を作成しました。(③)

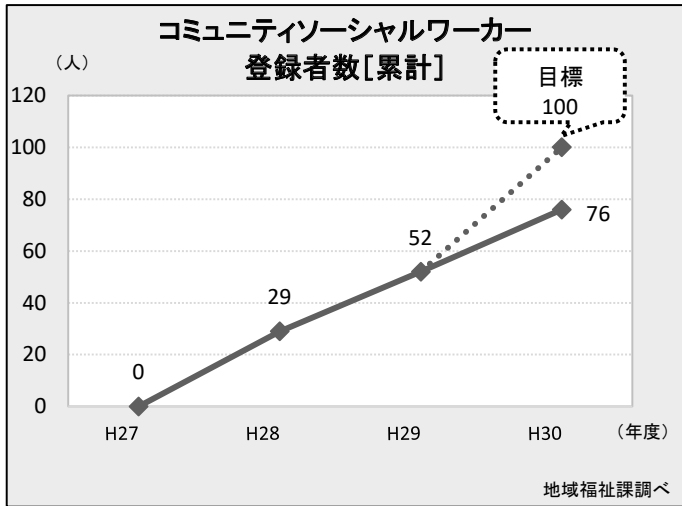
戦略7

「支え合い」活動や地域福祉の担い手づくりを推進し、安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

主担当課(長)名

地域福祉課長 元田 清士

戦略目標



指標 ①	コミュニティソーシャルワーカー登録者数[累計] (人)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	0	↑	76	76.0%	100
	H27 (2015)	76 人	H30 (2018)	$\frac{3}{3}$ 年目	H30 (2018)
進捗状況	平成28年度より3年間にわたり、県と県社会福祉協議会が協働して、コミュニティソーシャルワーカーの養成研修を実施したところ、社会福祉協議会職員 計76人が研修を修了し、コミュニティソーシャルワーカーとして登録されましたが、人員体制上必要な受講日数の確保が困難である等の理由により、修了登録者に伸び悩みが見られたため、目標を達成できませんでした。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 小さな拠点モデル地区での地域の高齢者によるサロン利用者割合(%)	モデル地区において支え合い活動の支援に取り組んだところ、高齢者のサロン利用者は増えましたが、目標は達成できませんでした。	0	↑	13	65.0%	20
		H27 (2015)	13 ポイント	H30 (2018)	$\frac{3}{3}$ 年目	H30 (2018)
③ 奈良県福祉・介護事業所認証制度の認証事業所数(事業所)	事業所に対して認証取得に向けた支援を実施した結果、平成30年度は新たに27法人、92事業所を認証し、合計74法人、382事業所を認証し、目標を達成しました。	0	↑	382	106.1%	360
		H27 (2015)	382 事業所	H30 (2018)	$\frac{3}{4}$ 年目	R1 (2019)

主な取組指標等

コミュニティソーシャルワーク活動の充実(①)	小さな拠点モデル事業実施による「支え合い」活動の推進(②)	生活困窮者等の自立支援の充実(①)
コミュニティソーシャルワーカーの配置市町村数[累計](市町村)	市町村地域福祉計画策定率(%)	生活困窮者自立支援法の任意事業の実施率(%)
0 ↑ 5	21 ↑ 41	12 ↑ 45
H27 (2015) 5 市町村 H30 (2018)	H27 (2015) 20 ポイント H30 (2018)	H28 (2016) 33 ポイント H30 (2018)

目標達成に向けた成果

コミュニティソーシャルワーカー養成研修は、社会福祉協議会職員以外に、市町村行政職員及び民間事業所職員も受講し、受講修了・登録者は計173人となりました。また、養成研修に加え、受講修了者に対して、課題等の共有や相互学習を行うフォローアップ研修も実施する等、内容の充実を図りました。(①)

安心して働くことができる「奈良県福祉・介護事業所認証制度」の認証事業所数を拡大するとともに、福祉・介護の仕事の魅力若者等に伝えるため、中学1年生を対象に情報誌「care Jr.」の作成、職場体験や事業所の若手職員と大学生との交流を図る「大学キャラバン」等、周知広報活動を実施しました。(③)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

県民アンケート調査における医療に対する県民の満足度のポイント(急病時に診てもらえる医療機関があること)、福祉に対する県民の満足度のポイント(高齢者やその家族が住み慣れた地域で適切な介護サービスを受けられること)を毎年度向上させます。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 福祉・介護事業所認証制度の運用開始
- 2 障害者雇用率が全国2位(奈良県2.67%、全国平均2.05%)
- 3 北和・中和・南和地域における高度医療拠点病院の運営
- 4 ドクターヘリの共同利用について和歌山県、関西広域連合、三重県と協定を締結し、救急患者搬送体制を充実するとともに、奈良県ドクターヘリを運航
- 5 「奈良モデル」に基づく県の市町村支援の取組

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 6 市町村地域福祉計画の策定率が全国最下位(H30.4)
- 7 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足
- 8 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より速いスピードで高齢化率が進行
- 9 県内の訪問看護ステーションの平均従業員数が6人弱であり、小規模事業所が多く経営基盤が脆弱
- 10 女性の健康寿命は全国33位(H29年)と男性に比べると低位
- 11 全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い
- 12 大病院が少なく、中規模の病院が多いため、医師が散在 また、診療科間、地域間で医師が偏在

＜奈良県への追い風＞

- a 地域共生社会の実現に向けた国による取組の推進
- b 障害者差別解消法が施行
- c 自宅での介護について県民ニーズが高い
- d 高度医療技術の向上
- e 医療機関の機能分化を促進する診療報酬体系
- f 医療法・医師法の改正(地域医療構想に係る都道府県知事の権限の追加・地域医療対策協議会の機能強化・新専門医制度の充実)
- g 地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革

＜奈良県への向かい風＞

- h 制度の狭間の困りごとを抱える人が増加
- i 福祉・介護職場は身体的・精神的負担が大きい割に他の産業と比して賃金が低い
- j 急速に進む少子化・高齢化と人口減少の社会
- k 医師、看護師不足感が強い

＜強みで追い風を活かす課題＞

- [重要課題]障害者雇用の拡大(2,b)
[重要課題]地域医療構想実現に向けた取組の推進(3,4,d,e,f,g)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- ・地域包括ケアシステムの構築(8,9,10,c)
[重要課題]医師の適正配置による地域医療の最適化(12,f)
[重要課題]看護師養成への支援と定着への取組(9,12,c,e,g.)
[重要課題]市町村地域福祉計画の策定促進(6,a)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- ・福祉・介護事業所認証制度の普及推進(1,h)
・生活困窮者等への自立支援の充実(5,h)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- [重要課題]福祉・介護人材の確保(7,i)
[重要課題]救急患者の受入率の向上(11,12,k)
[重要課題]医師の不足する診療科における医師の確保や育成(12,k)
・高齢者の生きがいづくり(8,h,j)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
障害者雇用の拡大(戦略6)	障害者雇用率は年々上昇し、平成30年度も全国平均を上回っていますが、精神障害者が雇用義務の対象とされ、法定雇用率が引き上げられたことから、令和元年度も引き続き「障害者はたらく応援団なら」との連携による雇用促進・職場定着を目的としたセミナーの開催や精神・発達障害者を雇用する企業へのサポートを実施するとともに、令和元年度以降もこれらに加え、農福連携に向けた取組を強化し、障害者の雇用拡大に向けた取組を推進します。
地域医療構想実現に向けた取組の推進(戦略4,5)	地域医療構想実現に向け、これまで救急や高度医療に責任を持って対応する「断らない病院」の充実を図ってきましたが、令和元年度は「面倒見のいい病院」の機能向上や病院間の連携、医療機能の転換を支援し、令和2年度以降も継続して取り組むことにより、将来の医療需要に応じた医療提供体制の構築を目指します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
医師の適正配置による地域医療の最適化(戦略3)	これまでの取組により平成30年度には、医師確保修学資金の貸与を受けた29名の医師を県内の公立公的病院等に配置しましたが、今後も医師の散在や診療科間、地域間での偏在という課題に対して、令和元年度は医師確保計画を策定するとともに、新専門医制度を適切に運用し、令和2年度以降は医師確保修学資金の貸与を受けた医師等について、地域の実情に応じた派遣を行うことで、医師の適正配置を推進します。
看護師養成への支援と定着への取組(戦略3)	これまでの取組により県内看護大学等の看護師県内就業率は目標値である60%を達成しましたが、今後も必要となる看護職員総数の確保という課題に対し、令和元年度は看護師養成所への支援を実施し、令和2年度も引き続き看護師の定着を図るため、離職の防止や復職者の増加等に向けた取組を進めます。
市町村地域福祉計画の策定促進(戦略7)	市町村地域福祉計画の策定率が全国最下位のため、これまで計画の必要性等について、市町村の理解促進に取り組みましたが、令和元年度は、策定ノウハウの提供等を目的とした支援プログラムを実施し、令和2年度以降は、さらなる策定率向上を目指し、未策定市町村に対する策定支援の強化に取り組めます。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
医師の不足する診療科における医師の確保や育成(戦略3)	診療科間での医師の偏在の解消に向けて、医師の不足する診療科における医師の確保や育成を行うため、令和元年度は医師確保修学資金貸付金制度の対象診療科を見直し、これまでよりも対象を拡大するとともに、対象診療科等の拡大について奨学生に周知します。また、令和2年度以降は直近の医師の不足状況に対応した、医師の確保、育成を進めます。
福祉・介護人材の確保(戦略7)	福祉・介護人材の確保に向け、これまで関係機関と連携して、きめ細かな職業相談・職業紹介等の就職支援に取り組んできました。令和元年度は、安心して働ける福祉・介護事業所の「見える化」に引き続き取り組みます。令和2年度以降も、事業所等と連携し、より幅広い層に対して福祉・介護の仕事の魅力のPRと就業支援を行い、福祉・介護人材の確保、育成を進めます。
救急患者の受入率の向上(戦略2)	救急患者の受入率の向上に向け、これまで救急患者受入状況等を個別に病院に示し改善を促してきました。令和元年度は医療機関との意見交換を通し、医療機関が抱える課題を聞きながら、医療機関、消防機関、市町村等と協力して、受け入れ体制の改善に取り組めます。令和2年度以降も、継続して症状別等の関係者による部会を開催し、データ等を示しながら意見交換を行い、医療機関の課題解消のための支援を行います。

